

議会の今を伝える

2015. 5. 1 No.37

編集：議会だより編集委員会 印刷：有限会社 利根印刷所
 発行：沼田市議会議長 大竹 政雄
 〒378-8501 沼田市西倉内町780
 TEL:0278-23-2111 FAX:0278-22-6333

沼田市 議会だより



ぬまた南保育園入園式の様子：子ども・子育て新制度に基づいた関連条例が可決されました。

3月定例会号

本定例会は、3月3日に招集され、3月20日までの18日間の会期となりました。

付議案件は、市当局から条例14件、予算8件、補正予算9件、その他4件、人事1件、合計36件が提出され、全て原案可決、同意となりました。

議会からは、条例2件、請願1件、意見書案1件が提出され採択・可決となりました。

議会の概要

議会日程表

| 日 | 会議 | 内容 |
|----|-----|------------------------------|
| 3 | 本会議 | 開会 提案理由の説明 質疑・討論・採決 |
| 9 | 本会議 | 一般質問（4人） |
| 10 | 本会議 | 一般質問（4人） |
| 11 | 本会議 | 質疑・討論・採決 |
| 12 | 委員会 | 予算審査特別委員会 |
| 16 | 委員会 | 予算審査特別委員会 |
| 17 | 委員会 | 予算審査特別委員会 |
| 18 | 委員会 | 予算審査特別委員会 |
| 19 | 委員会 | 民生福祉常任委員会 |
| 20 | 本会議 | 委員長報告 提案理由の説明 質疑・討論・採決 閉会 |



消防団歳末特別警戒の様子

**中心市街地の活性化
について**
**2020年の東京オ
リンピックについて**
**市民の生命と財産を
守る消防団について**

石川 初雄 議員



認知症にやさしい地域づくり
ネットワーク模擬徘徊訓練

**まち・ひと・しごと
創生「長期ビジョン」
と「総合戦略」につ
いて**
**大幅に「改正」され
る見通しの介護保険
制度について**

高柳 勝巳 議員

Q2にぎわいの核、上之町天狗
プラザの進捗状況と完成見込み
について伺います。

A2天狗プラザは、生方記念文
庫及び旧沼田貯蓄銀行とあわせ
てにぎわいの核として位置づけ
ており、街かど広場をイメージ

Q35年後に控えた、本市のオ
リンピック選手の育成及び支援
について伺います。

A3競技スポーツの推進のため
に国際大会などに出場する選手
に対して激励金を支給するなど
の支援を行っており、引き続き

Q5仮称、総合武道場の建設に
ついて伺います。

関などと連携を図りながら対応
してまいります。

Q6昨年来より発生している、
一人暮らし世帯の火災について
今後の予防対策を伺います。

A6広域消防本部や消防団と連
携を図り、自主防災組織や防火
協力員の協力をいただきながら、
隣近所の協力体制を作ります。

Q1グリーンベル21の商業棟本
体の利活用について現時点の素
案を伺います。

A1中心市街地という立地の特
性を生かし、商業などの民間サ
ービスに加え、行政などの公的
なサービスを提供する複合的な
施設として活用することを基本
に、検討を進めています。

して直売施設、駐車場、公衆ト
イレ、観光案内コーナーなどの
整備を計画しております。JA
利根沼田の農産物直売所の移転
を進め、平成27年度予算で公衆
トイレの設計を行う予定となっ
ており、周辺の道路整備を行い、
配置計画等を検討し、早期に完
成できるよう取り組めます。

Q4フェンシング競技の事前合
宿誘致立候補について伺います。

A4東京オリンピック・パラリ
ンピック組織委員会が事前合宿
誘致のための候補地ガイドの募
集について発表したところであ
り、外国人選手受け入れ誘致に
つきましては、群馬県、沼田フ
ェンシング協会をはじめ関係機
関などと連携を図りながら対応
してまいります。

A5昨年2月、群馬県柔道連盟
利根沼田支部並びに群馬県剣道
連盟利根沼田支部から『武道館
建設を求める請願書』が出され
ております。

施設の建設につきましては、
他の既存施設の整備等を勘案し、
競技団体や関係者のご意見を伺
いながら、検討します。

Q1政府が昨年12月27日に閣議
決定した「まち・ひと・しごと
創生長期ビジョン」のむすびに
は「今日まで日本の人口が減少
してきた背景には、日本の経済
社会をめぐる様々な要因が複雑
にからまつている。この構造的
課題を解決するためには、これ
までとは次元の異なる施策を大
胆に実施していくことが必要と
なる。」としています。

市長の施政方針にもその決意
の一端が述べられている「ま
ち・ひと・しごと創生長期ビジ
ョン」の基本的な内容及び今後
の対応の考えを伺います。

A1本市では、市民構想会議を
新年度早々に設置したいと考え、
その市民構想会議を地方版総合
戦略の推進組織としても位置づ
け、策定に取り組む考えです。

Q2「小さな拠点」整備につい
て、現段階での事業や施策の検
討の有無や考え方を伺います。

A2福祉拠点を一定のエリア内
に集め、周辺集落と交通ネット
ワーク等で結ぶ「小さな拠点
(多世代交流・多機能型)」を形
成し、持続可能な地域づくりを
推進し、地方版総合戦略を策定
する中で、その施策等も検討し
ていく考えです。

Q3若者への意識調査では、男
女とも「いずれ結婚するつもり」
という人の割合は9割程度に達
している、夫婦が予定する平均
子ども数は2.07人であるこ
とに加え、フランスなどでは、
家族手当等によって出生率を向
上させていると聞きます。

「若い世代の結婚・出産・子
育ての希望を実現する」施策の
検討内容について伺います。

A3保育料では、国の基準の40
%から約24%に軽減を行うほか
第3子以降の保育料無料化を行
うなど、子育てに係る経済的負
担の軽減に取り組んでいます。

新年度では、市単独により3
歳未満児保育料軽減事業を継続
して実施するなど、負担軽減へ
の取り組みを行います。

Q4介護保険制度の概要につい
て伺います。

A4団塊の世代が後期高齢者と
なる2025年を見据えて、持
続可能な介護保険制度を維持す
るための改正となっています。

基本的には、介護、医療、予
防、住まい、生活支援が一体的
に提供される地域包括ケアシス
テムの構築を実現するため、地
域支援事業を充実させるという
ものです。



望郷ラインからの夜景

新年度予算編成について
望郷ライン整備と
県道小日向沼田線
道路整備について
湘南新宿ライン延
伸について

星野 佐善太 議員



尾瀬高校台湾学生交流会

グリーンベル21について
クラウドファンディングの活用について
観光客誘致について
高齢者移住の受け入れについて

久保 健二 議員

Q1 地方創生事業の内容を含めた本市の取り組み事業について伺います。

A1 補正予算において、本市には、地方創生先行型の基礎交付限度額として5,693万6,000円が、地域消費喚起・生活支援型の交付限度額として8,842万2,000円が交付される予定です。

本市も、これらの交付金を有効に活用するため、追加の3月補正予算で、地方創生先行型交付金の事業として「総合戦略等策定事業」「未来のライフデザイン啓発事業」「雇用促進対策

事業」「創業支援事業」「安心で美味しい！ぬまたの特産品推進事業」「観光案内所管理運営事業」「地域資源プロモーション事業」「移住促進トリアルハウス整備事業」及び「中心市街地空き店舗活用事業」を、また地域消費喚起・生活支援型の事業として「プレミアム付商品券発行事業」「生活支援事業」及び「多子家庭子育て応援事業」等を取りまとめています。

Q2 市長公約の保育料、給食費無料化について伺います。

A2 保育料については、無料化を含めた総合的な子育て支援策

を検討していく考えです。

県内では、子育て支援策の一つとして、給食費の全額または一部を免除しているところもあり、財政状況等を勘案しながら検討していく考えです。

Q3 望郷ライン整備と県道小日向沼田線道路整備について、望郷ライン整備と県道昇格について伺います。

A3 望郷ライン整備は、平成27年度で完了する予定です。

望郷ラインの県道昇格については、平成20年度から利根地方総合開発協会において、群馬県に要望を行ってきました。

小日向沼田線は県道ですので、道路整備と一部トンネル化事業について要望を行ってきました。

今後も、近隣町村と連携を図りながら引き続き要望していきたいと考えております。

Q4 湘南新宿ライン延伸について伺います。

A4 平成23年度から毎年度、JR東日本に対する働きかけを県に要望してきました。

また、平成26年10月に利根地方総合開発協会の要望事項として、JR東日本に対する働きかけを県に要望したところです。

Q1 グリーンベル21について、市長は、市民の意見を取り入れながら複合ビルとしての方向に進んでいますが、問題は、どう活用していくかが喫緊の課題です。具体的な活用方法について、現在の検討状況はどうなっているのか伺います。

A1 民間と公共の複合的な活用を進めるにあたっては、それぞれの機能を効果的に発揮するための施設配置を検討する必要があります。築後22年を経過するビルを市民共有の資産として活用するためには、一定の改修も必要と考えますので、管理運営の

あり方を早急に詰めていきたいと考えております。

また、商業施設の運営には、専門的なノウハウが不可欠であり、核となるテナントの誘致を早急に進めていく考えです。

Q2 クラウドファンディングとは、インターネット経由で不特定多数の人から広く資金を集めることです。本市での活用について、広く事業資金を集めるために活用していくべきではないか伺います。

A2 地方自治体においても、人口減少・少子高齢社会を迎え、自治体自身の新たな資金調達の方法として活用していきたいと考えています。

手法として活用される事例が出てきていますので、これらの調査をしていく考えです。

Q3 訪日観光客誘致については、政府を先頭にデジタルジャパンキャンペーンなどの事業を展開し、2020年には2千万人の訪日観光客の誘致を目指し、インバウンド消費の増加への取り組みがなされています。

本市の取り組みはどうなっているか伺います。

A3 最近、沼田市観光協会が中心になり、台湾の旅行エージェントを招聘し、これにより今月にはツアー造成が決定しております。

最新情報の入手に努め、今後、県など関係機関と情報交換を行い、研究していきたいと考えております。

A4 介護老人福祉施設等、広域型施設の整備数の圏域間調整につきましては、現在、国の施設整備検討委員会において検討がされております。

また、大都市の資本による介護老人福祉施設の受け入れについて、本市の自然環境を売りにして受け入れを検討していくべきではないか伺います。



通学路合同点検活動

母子保健対策について
住宅用火災警報器の設置について
通学路の安全対策について

石井 紘一 議員



環境基本計画答申書受理

市政運営について
本市の再生可能エネルギーへの取り組みについて
地方創生について

布施 辰二郎 議員

Q2 本市の火災警報器の設置状況についてお伺いします。

A3 寝たきりの高齢者及びひとり暮らしの高齢者に対し、「沼

Q1 本市として多胎児出産及び多胎児家庭への支援についてお伺いします。

A1 多胎児出産は、母親の心身の負担が大きく、出産時の子供へのリスクも大きいため、妊娠・出産・子育てを通して適切な支援が必要であるとされております。

今後、様々な課題をもつ子育て世代の気持ちに寄り添い、子供の健やかな育ちを促すために、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行ってまいります。

Q2 沼田南部第一地区土地区画整理事業に伴う公共用地として交換及び買収した水路敷の占用に対する対応について伺います。

A2 平成5年から沼田南部第一

Q1 市長就任後約1年になりましたが、思い描いたとおりの成果が上がっているか伺います。

A1 「沼田市農産物ブランド化及び6次産業化」を進めるための協議会の設立、新年度早々から事業展開するための「起業塾」及び「市民構想会議」の検討などに取り組んできたところで、一歩ずつ、前に進んでいるものと考えています。

Q3 高齢者世帯やひとり暮らし世帯に対し住宅用火災警報器の設置推進支援についてお伺いします。

A3 研究会検討結果は、平成25年8月に報告を受けています。

Q1 況と今後の設置推進計画についてお伺いします。

A2 群馬県は68・4%で利根沼田広域消防本部管内は59%となっております。

未設置住宅への設置指導は必要不可欠であり、広域消防本部と連携を図りながら、設置率向上に向けた、取り組みを進めてまいります。

Q2 研究会検討結果は、平成25年8月に報告を受けています。

この提案を参考に、市有地への太陽光発電施設設置可能箇所の調査・検討や小水力発電施設への導入検討など、具体的な事業に活用しています。

地区土地区画整理事業に伴う公共用地として買収し、管理してきたものです。

市街地での少ない公共用地でもあり、有効活用を図るべく今後も検討を行っていく考えです。

Q3 自然エネルギー研究会の検討結果をどのように生かしてきたのか伺います。

Q4 学校通学路の安全点検と危険箇所の安全対策についてお伺いします。

A4 今年度も、危険箇所について、7月に道路管理者、学校、警察、教育委員会が合同で点検し、対策を講じてまいりました。

具体的には、歩道の修復やグリーンベルトの書き直し、注意

Q4 太陽光発電について、接続問題はどのようになっています。

A4 群馬県における接続問題については、平成26年4月から群馬県北部エリアにおいて、出力50キロワット以上の高圧での系統連系について、発電施設との接続制限が行われています。

本市の事業では、2箇所の市有地に設置を進めてきましたが、接続制限の対象となっており、現在、東京電力によつて接続希望者を対象に行われている入札募集に参加しているところです。

Q5 人口減少問題にどのように対応していくのか伺います。

A6 総合戦略の策定に当たっては、幅広い層の市民の皆さんに本市の将来のまちづくりについて議論いただき、市議会にも策定状況等を報告しながら、取り組んでいく考えです。

Q4 太陽光発電について、接続問題はどのようになっています。

A4 群馬県における接続問題については、平成26年4月から群馬県北部エリアにおいて、出力50キロワット以上の高圧での系統連系について、発電施設との接続制限が行われています。

本市の事業では、2箇所の市有地に設置を進めてきましたが、接続制限の対象となっており、現在、東京電力によつて接続希望者を対象に行われている入札募集に参加しているところです。

Q5 子ども一〇番の家の状況についてお伺いします。

A5 子ども一〇番の家の利用等についての児童や保護者への周知につきましては、児童集会や防犯教室、PTAの集会、入学会、地区別懇談会等を利用して身を守ることの指導と併せて、利用するときの留意事項などを指導しております。

喚起の看板の設置、ラバーポールの設置などの対策を行い「自動車が行くようになった」「児童が安心して歩行できるようになった」などの効果も確認できました。

Q6 まち・ひと・しごと総合戦略を、今後どう取り組んでいくのか伺います。

A6 総合戦略の策定に当たっては、幅広い層の市民の皆さんに本市の将来のまちづくりについて議論いただき、市議会にも策定状況等を報告しながら、取り組んでいく考えです。

Q5 新年度には、子ども・子育てに関する総合窓口として利用者支援専門職員を設置する「子育てコンシェルジュ事業」や定住・定着を図るための「地域おこし協力隊設置事業」等に取り組む考えです。



歴史リレー講演会の様子

市政運営について
介護保険について
子育て支援について
公共交通について
沼田公園長期整備構
想について

大東 宣之 議員



新規学卒者研修会の様子

アベノミクスによる
日本経済の状況につ
いて
小規模企業振興基本
法の活用について
就学援助制度拡充と
学校給食無料化につ
いて

井之川 博幸 議員

A2 市政改革大綱における具体的な取り組みとして、「市民が主役の仕組みづくりと市民協働の推進」、「地域自治の推進」、「市民への積極的な情報提供」を掲げており、実施計画に基づ

Q2 市民参加・情報公開・地域自治の育成にどのように取り組むのか伺います。

A1 重点施策としての3項目を柱とし、市民との連携・協働の下、創造性豊かな明るく元気なまちづくりに取り組む考えです。

Q1 新年度予算の重点施策とどのようなまちづくりをめざすのか伺います。

A4 上昇割合が大きい新第2段階で、本市独自の調整を図り、標準9段階に一段階を加えた10段階とし、新第2段階において

Q4 介護保険料の抑制をどう検討されたのか伺います。

A3 訪問介護と通所介護が、地域支援事業に段階的に移行するというもので、本市では平成29年から開始する計画で、介護、医療、生活支援、介護予防の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を図っていく考えです。

Q3 今後の介護サービスはどのようなものか伺います。

A4 制度の有効活用を図り、将来的にも安全・安心な農産物が

Q4 農産物の価格保障制度及び農家の所得補償制度の実施が必要ではないか伺います。

A3 広く先進事例を調査し、これらを体系的に推進するための制度のあり方を検討してまいります。

Q3 新しい沼田市中小企業（産業）振興条例の制定について伺います。

A2 必要な施策について、研究してまいります。

Q1 安倍政権の「トリクルダウン」の経済政策が根本から間違っていることは明らかであるが、アベノミクスによる市内の経済状況についてどのように捉えているのか伺います。

産業連絡会を設置するよう求めます。

A6 市街地において、複数の路線がほぼ同時に同じ経路を運行している状況が見受けられる

Q6 路線バス運行の充実にどのように取り組むのか伺います。

A5 子育てに係る経済的負担の軽減も必要であると考えていますが、保育料の無料化については多額の財政負担を伴うことが、大きな課題と考えています。

Q5 保育料無料化についての公約についてどのように考えているのか伺います。

A6 財政状況等を勘案しながら検討していく考えです。

Q7 就学援助制度は自治体ごとに扱い方が違う。本市の就学援助

Q6 横山市長の市長選の公約にも掲げてあった学校給食費の無料化について伺います。

A5 本市に適した「木質バイオマス」の導入について研究してまいります。

Q5 これからの林業・木材産業を考えると、「木質バイオマス」を導入し、産業化していくことは不可欠と思われるがどうか。

A7 文部科学省からの通知を踏まえ、「要保護及び準要保護児童生徒認定要綱」及び「要保護・準要保護就学援助単価一覧表」を作成し、実施しており、国では、単価項目に、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費を新たに加えましたので、準要保護者に係る援助内容等は、市の財政状況や他市の状況等を勘案し、引き続き検討してまいります。

多く生産され、安定的な農業経営に向けた支援をする考えです。

行っている状況が見受けられる

Q7 沼田公園長期整備構想をどのように進めるのか伺います。

A7 本市を取り巻く諸状況等が大きく変化し、思うような事業の推進が図られていない面もあります。構想推進の方向について「を基本に据えながら、財政状況等を見据え、その推進に努力していきたいと考え、新年度では沼田城の遺構状況を確認するための発掘調査を実施していく考えです。

ことから、近隣市町村とも連携を図り、運行経路の整理など検討を進めるとともに、一層の周知を図っていく考えです。

25%のところを更に、5ポイント上乘せし、30%の軽減を行うものです。

助制度の現状について、また、その拡充について、文科省が補助対象品目をふやしているところでありますが、準要保護者にも実施していただきたい。

助制度の現状について、また、その拡充について、文科省が補助対象品目をふやしているところでありますが、準要保護者にも実施していただきたい。

助制度の現状について、また、その拡充について、文科省が補助対象品目をふやしているところでありますが、準要保護者にも実施していただきたい。

助制度の現状について、また、その拡充について、文科省が補助対象品目をふやしているところでありますが、準要保護者にも実施していただきたい。

助制度の現状について、また、その拡充について、文科省が補助対象品目をふやしているところでありますが、準要保護者にも実施していただきたい。

助制度の現状について、また、その拡充について、文科省が補助対象品目をふやしているところでありますが、準要保護者にも実施していただきたい。

平成27年度
市長施政方針

昨年の5月、市民皆様の多大なるご支援により、市長に就任以来、「暮らしを実感できる文化的生活」、「豊かな等身大の沼田」の実現を目指し、全力を挙げて市政運営に取り組んでまいりました。

今年、これからの地域の未来を自ら真剣に考え、地域の各分野すべての人々の創意工夫により、「なすべきことをしっかりとやっつけていく」スタートの大事な年になると考えております。

平成27年度の予算編成においては、国・県の財政及び施策の動向並びに本市を取り巻く地域経済動向などを見極めるとともに、新年度からの普通交付税の合併算定替の縮減を見据えながら、コスト意識を持って「選択と集中」により、事業の緊急性、優先度及び熟度等を精査した上で事業の重点化を図ることを基本としたものです。

政府では、「50年後に人口を1億人」を維持する政策の方向性を示す「長期ビジョン」と2019年までの、今後5か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策を盛り込んだ「ま

ち・ひと・しこと創生総合戦略」を策定したところです。

本市においても、この地方創生・成長戦略プランに呼応し、人口減少と地域経済縮小という悪循環のリスクを克服するため、3つの重点施策を柱として掲げ、「明日の沼田をつくる元気みらい創造予算」として、未来に向けた創造性豊かで明るく元気なまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

1つ目の柱である「心豊かな暮らしを実感できるまちづくり」に関する事業では、「ひとを守る・まちを守る防災ぬまた推進

事業」、「消防車両整備事業」、消費税対策による臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時給付金の支給事業、子ども子育てに関する総合窓口となる利用者支援専門員を設置する「子育てコンシェルジュ事業」、本年4月施行の子ども・子育て支援新制度による「民間教育・保育施設給付事業」、妊婦に対する妊娠健康

検査に加え歯科健康診査を実施する「母子保健相談指導事業」、平成27年度から本市独自の検査項目としてクレアチニン検査及び尿酸値検査を追加して実施する「健康診査事業」、鳥獣被害

を防止するための「鳥獣対策事業」、「市道T106号線道路改良事業」、「3・3・1環状線（栄町工区）事業」、真田氏の学習機会として「真田の殿様が築きあげた沼田を知る事業」を、郷土の生んだ偉大な芸術家を市民に紹介する「沼田市ゆかりの芸術家 蘇るアーティスト事業」を計上しました。

補正予算では、高齢者世帯等や多子家庭に対する「生活支援事業」及び「多子家庭子育て応援事業」を、仕事や結婚、家庭を持つことへの意識を喚起することを目的とした「未来のライフデザイン啓発事業」、本市を体感できる施設、「お試し住宅」を整備する「移住促進トライアルハウス整備事業」を予定しております。

2つ目の柱である「地域のポテンシャルを活かした活力あるまちづくり」に関する事業では、グリーンベル21の有効利用を図るための「まちづくり支援事業」、NHK大河ドラマ「真田丸」の放映が決定されたことを契機に「もうひとつの真田の舞台 沼田」を広く発信するため「歴史資源活用事業」を、また、都市住民を受け入れ、地域力の維持・

強化とともに定住・定着を図る「地域おこし協力隊設置事業」、「沼田城遺跡発掘調査事業」などを計上しました。

3月補正では、「プレミアム付商品券発行事業」、起業による雇用の創出や定住の促進を図るため、起業塾を設置する「創業支援事業」、沼田産農産物のブランド化、6次産業化を推進する「安心で美味しい。ぬまたの特産品推進事業」、「観光案内所管理運営事業」、首都圏での物産販売や観光PRをする「地域資源プロモーション事業」、既存の空き店舗を活用した「中心市街地空き店舗活用事業」を予定しております。

3つ目の柱である「誰もが知恵を出し合い地域を大切にす

まちづくり」に関する事業では、人材の育成を図る「みらい人財育成事業」、統一基準による財務書類を整備する「新地方公会計システムの構築事業」、公共施設の更新等を計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するための「公共施設等総合管理計画作成事業」等を計上しました。

3月補正予算では、「総合戦略等策定事業」を予定しております。

平成27年度予算概要表

単位：百万円

| 会計区分 | 本年度予算 | 前年度予算 |
|--------|---------|--------|
| 一般会計 | 21,449 | 20,888 |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 6,699 |
| | 後期高齢者医療 | 598 |
| | 介護保険 | 4,287 |
| | 簡易水道事業 | 360 |
| | 下水道事業 | 1,542 |
| | 農業集落排水 | 171 |
| | 特別会計合計 | 13,657 |
| 水道事業会計 | 520 | 521 |
| 総合計 | 36,948 | 35,066 |

平成27年度
予算審査特別委員会概要

委員長に久保 健二議員、副委員長に野村 洋一議員を選出して、延べ69人、111件の質疑が行われました。一部ですが、概要を掲載いたします。

○みらい人材育成事業

5,301千円

質疑趣旨 どのような研修内容なのか。

答弁趣旨 地域活性化に関する具体的事業の企画運営を担いうる人材育成を主眼として、2年間一般財団法人「地域活性化センター」へ実務研修派遣などを行うものです。

質疑趣旨 選出の際の基準は何ですか。また、研修から戻ってきた際の処遇はどうなるのですか。

答弁趣旨 担当部局と市長含めたところで選考します。

研修終了後は、研修成果が効果的に発揮できるところへの配置を考えています。

○財産管理事業

36,501千円

質疑趣旨 事業の中の公共施設等総合管理計画作成業務委託料について伺います。

答弁趣旨 公共施設等の維持管理への負担が増大する中、人口減

少の影響も考慮しながら、長期的な視点での更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うための計画作成委託料です。

○住民基本台帳

5,167千円

質疑趣旨 マイナンバー制度を中心に事業内容を伺います。

答弁趣旨 平成14年から開始されたこれまでの本人確認システムが本年10月から「社会保障・番号制度」へ変更されるもので

質疑趣旨 詳細説明とカードの紛失への対応を伺います。

答弁趣旨 国民全員に個人番号が通知され、来年1月から希望者には、顔写真が掲載されたICチップ付きのカードが交付されることになっています。

カードの発行は希望者ですが、番号は全員につけられます。紛失への対応は、今後全庁的に検討していく考えです。

質疑趣旨 情報の流出や漏洩等のセキュリティは大丈夫ですか。

答弁趣旨 平成14年からこれまで、セキュリティ関連で、問題は起きていません。

○生活困窮者自立支援事業

3,148千円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 本年4月から施行の生活困窮者自立支援法に基づくもので、生活保護に至る前段階の生活困窮者への自立支援です。

具体的には、住宅確保給付金支給や就労支援の相談です。

質疑趣旨 対象となる方々をどう把握するのですか。

答弁趣旨 生活困窮者の面接相談を実施していて、これまでの件数が112人のうち44人が生活保護開始となり、68人の方々が支援の対象となる可能性が高いものと判断しています。

○沼田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例

質疑趣旨 保育料等の影響について伺います。

答弁趣旨 本年4月からの「子ども・子育て支援新制度」によって保育料の基準が所得税額から市民税額に変わり、現行と同水準の移行とされていますが、個別には若干の増減は生じます。

質疑趣旨 延長保育への加算など影響はありますか。また、保育料の無料化の検討はされますか。

答弁趣旨 新制度で設定される標準保育時間11時間と保育短時間8時間とに区分され、それぞれ

延長をした場合は、延長保育料がかかります。

新制度の状況を見ながら利用者負担についても検討をするつもりになります。

○子育てコンシェルジュ事業

2,395千円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 教育・保育施設や地域の子育て支援施設を円滑に利用できるよう、子育ての専門員を1名配置し、これを相談窓口として情報提供や関係者間の調整を行うものです。

○まちづくり支援事業

197,271千円

質疑趣旨 グリーンベル21テナント出店促進事業費補助金について事業内容を伺います。

答弁趣旨 早期にテナント出店を促すため、出店にかかる内装経費1平方メートルにつき、2万円を乗じて得た額が実際に支出した額の少ない方の2分の1を助成するものです。

質疑趣旨 沼田都市開発(株)の役割は終わったのではないのですか。

答弁趣旨 建物の活用方法を検討する中であわせて検討していく考えです。

積はどうなのですか。出店の賃料はいくらを考えていますか。

また、生鮮食料品など、どんなテナントを募集しようとしていますか。

答弁趣旨 おおむね1階から3階を予定しています。賃料はフロアごとに異なるので、この場での言及は控えます。

食料品含め、小売業、サービ

ス業等広く募っていく考えです。

○学校教育支援事業

32,798千円

質疑趣旨 不登校、いじめ、多動児等の状況を伺います。

答弁趣旨 本年2月末現在での、30日以上の不登校生徒数は31名、いじめの数は10件でした。

関係者間で連携を強化し、早期発見と対応に努める考えです。多動児では、多い学校で30人を超える状況ですので、新年度において特別教育支援員を2名増員配置する計画です。



グリーンベル21

予算審査特別委員会 委員長報告要旨

本特別委員会は、3月12日から18日まで延べ4日間にわたり、質疑を中心に審査を行った結果、

観光宣伝事業では、真田丸放映決定を機に、真田氏の歴史資源を活用した観光キャンペーンの積極的展開、3・3・1環状線（栄町工区）及び中心市街地土地区画整理事業では一定の前進がみられ、また、地域おこし協力隊設置事業も新たに取組まれるなど、後年における地域の活性化に向けた取組みに努められています。

最後に、グリーンベル21への対応については、短期間で全施設を取得したことは大きな一歩ですが、「まちづくり支援事業」では、各委員からの質疑を真摯に受け止め、予算執行に当たっては沼田市全体の共有財産として、当局の基本的な考え方やスタンスを明確にするとともに、要所においては議会への説明をしながら、適正かつ着実な執行を望むものです。

以上申し上げ、「明日の沼田をつくる元気みらい創造予算」及び関連議案についての委員長報告といたします。

反対討論要旨

介護保険条例の一部改正では、第6期計画に向けて保険料を基準額で23・76%も引き上げる提案ですが、一般会計から繰り入れをするなどして、保険料の引き上げは中止すべきです。

一般会計では、沼田の伝統ある町並みを壊し、住民の多くを追い出している大型公共事業である中心市街地土地区画整理事業は、直ちに中止すべきです。

3・3・1環状線事業は、人口減少や時代の趨勢を考慮し、4車線化を2車線化に変更し、事業進捗を図るべきです。

グリーンベル21テナント出店補助金は、予算消化の見通しがあるわけでもないのに、当初予算で1億円という大きな財源を確保しておこうとしています。

子育て支援については、子ども・子育て新制度の実施によって、サービスの低下、利用者負担増のないよう、慎重に対応すること求めるとともに、保育料は一層の無料化を進めるべきです。

マイナンバー制度は、膨大な個人情報を活用したい企業の要求に応えたもので反対です。

賛成討論要旨

「心豊かな暮らしを実感できるまちづくり」、「地域のポテンシャルを活かした活力あるまちづくり」及び「誰もが知恵を出し合い地域を大切にできるまちづくり」を3つの柱として、防災・減災への取組、消費税対策、子育て支援、まちづくり、集落の維持・活性化など、市民の安心・安全、また、幸せのための事業が盛り込まれています。

地方を古いモデルで再生するのではなく、新たに作り上げていくとした地方版創生ビジョンとその戦略策定を手がけていくとした基本的視点については賛成でありますし、こうした考え方を、市長の公約を積極的に反映させようと試みた積極的予算についても評価ができるものです。

また、グリーンベル21の利活用を検討するため、「グリーンベル21活用推進課」を新設、農産物の6次産業化及びブランド化のさらなる推進を図るため、農林課内に課内室として「6次産業化推進室」を、観光交流課において、都市間交流、定住促進、二地域居住等の推進強化

を図るため、「シテイセールズ推進室」を新設するなど、それぞれ、喫緊の重要課題に適切に対処するための体制強化を図ることは、評価いたします。

グリーンベル21テナント出店促進事業費補助金では、2年前は、権利関係の複雑さと係争状態から出店企業があるのか疑問があることから、修正案の提出になりました。

しかし、今回は、沼田市に権利が一本化されている状況であるにもかかわらず、沼田市当局が方針を示さない状況でのテナント誘致、1億円の年度内予算執行は難しいのではないかという見解であります。

市庁舎移転を明確にし、市長並びに全職員一丸となった姿を市民に示すことを望むものです。



3月定例会の様子